

第3部

東日本大震災
津波と復興



1 「安全」の確保（防災のまちづくり、交通ネットワーク）

災害に強い安全なまちづくりが進む

■ 災害に強い安全なまちづくりは「達成」との回答が増加

いわて復興ウォッチャー調査（平成28年（2016年）7月実施）によると、「災害に強い安全なまちづくりの達成度」について、達成（「達成した」＋「やや達成した」）と感じる人の割合は42.2%、未達成（「達成していない」＋「あまり達成していない」）と感じる人の割合は20.7%となっています。

平成24年（2012年）2月の調査開始以降、未達成の割合が達成を上回る状況が続いていましたが、平成27年（2015年）2月調査において達成の割合が未達成を上回り、以降においても達成と感じる人の割合は上昇傾向にあります（図1）。

■ まちづくり（面整備）の進捗率は43%、津波防災施設整備は約46%

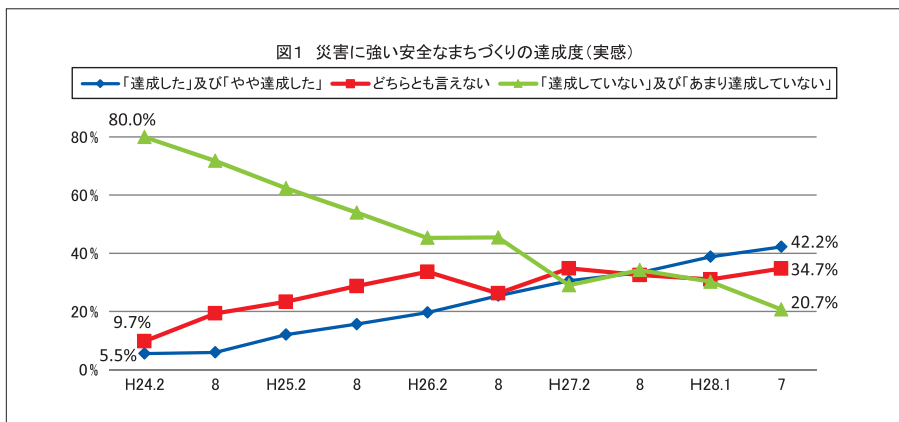
復興実施計画に基づくまちづくり（面整備）事業における宅地の完成区画数は平成28年（2016年）9月末時点で3,324区画であり、宅地供給予定区画数7,811区画に対する進捗率は43%となっています（図2）。

また、津波防災施設の平成28年3月末の整備済総延長は36.2kmで、要整備区間総延長78.0kmに対する整備率は46.4%となっています（図3）。

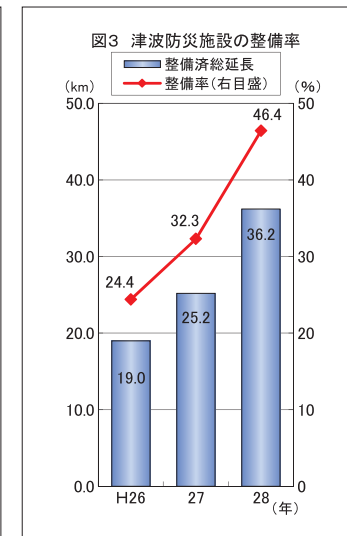
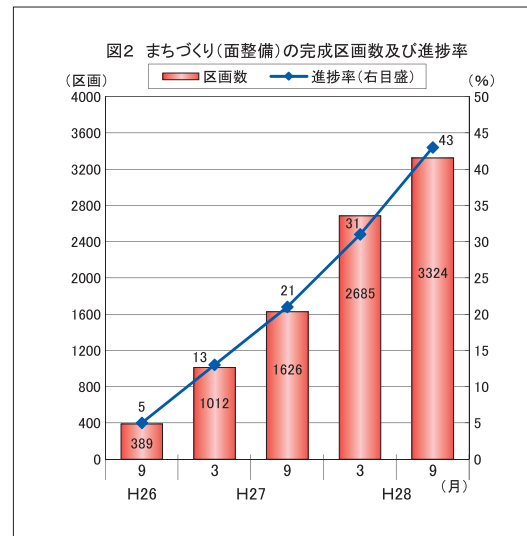
■ 三陸鉄道の全線復旧など、交通ネットワークの整備が進む

復興道路に位置づけられた本県内の高規格幹線道路3路線（三陸沿岸道路、東北横断自動車道釜石秋田線、宮古盛岡横断道路）計359kmは、平成28年（2016年）12月末時点で139km（全体の39%）が供用中となっています。また、工事中と供用中を合わせた延長は359km（同100%）となっています（表1）。

一方、鉄道に関しては、平成26年（2014年）4月に三陸鉄道が全線運行再開したほか、平成30年度（2018年度）内の開業を目指してJR山田線（宮古～釜石間）の復旧工事が始まり、現在、JR山田線（宮古～釜石間）は路線バスによる振替輸送が行われています。また、JR大船渡線（気仙沼～盛）はバス高速輸送システム（BRT）により本格復旧することについて、沿線自治体と東日本旅客鉄道株式会社との間で合意されました（図4）。



資料：県復興局「いわて復興ウォッチャー調査」



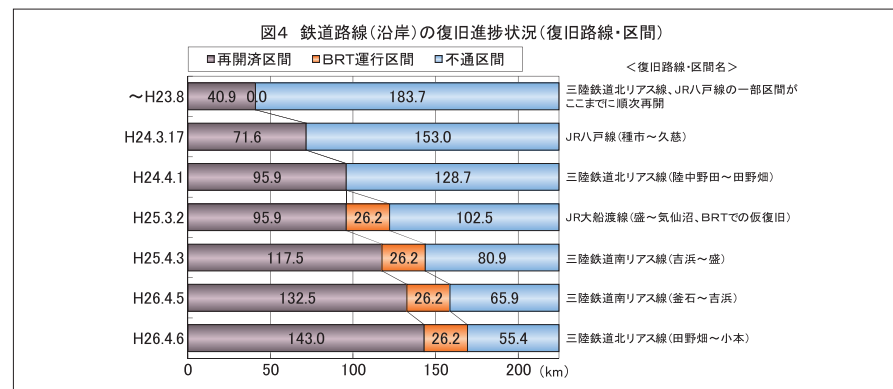
※ 数値は各年3月末現在

以上資料：県復興局「いわて復興インデックス報告書（第19回）」

表1 復興道路の整備状況（平成28年12月31日現在）

路線名	事業化延長 (km)	供用中		供用中+工事中	
		延長 (km)	率 (%)	延長 (km)	率 (%)
三陸沿岸道路	213	65	31	213	100
東北横断自動車道釜石秋田線	80	63	79	80	100
宮古盛岡横断道路	66	11	17	66	100
計	359	139	39	359	100

資料：県復興局「復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成29年1月）」



※ 鉄道路線（沿岸）…JR八戸線（角の浜～久慈：35.4km）、JR山田線（宮古～釜石：55.4km）、JR大船渡線（盛～陸前矢作：26.2km）、三陸鉄道北リアス線（全線：71.0km）、三陸鉄道南リアス線（全線：36.6km）、総延長226.4km

資料：東日本旅客鉄道(株)盛岡支社、三陸鉄道(株)、県復興局「いわて復興レポート2016」

有効求人倍率は1倍台を維持

■ 仮設住宅入居戸数はピーク時の半数以下に、災害公営住宅は約75%が完成

沿岸12市町村、遠野市及び住田町に建設された応急仮設住宅の入居戸数は、平成28年（2016年）10月末時点で5,772戸と、ピーク時（平成24年（2012年）1月）の13,228戸に比べ約56.3%減少しています（図1）。

また、平成28年12月末時点における災害公営住宅の完成戸数は4,297戸（県整備2,080戸、市町村整備2,217戸）となっており、建設予定戸数5,694戸（県整備2,760戸、市町村整備2,934戸）に対する進捗率は75.5%となっています（表1）。

■ 沿岸部の有効求人倍率は1倍台を維持

沿岸部（注）の有効求人倍率（原数値）は、東日本大震災津波（以下「震災」）前は0.3~0.6倍の範囲で推移していましたが、震災後は、平成23年（2011年）4月の0.24倍を底として、復興需要の本格化とともに上昇し始めました。平成28年（2016年）12月は1.53倍となり、平成24年（2012年）7月以降54か月連続で1倍台を維持しています（図2）。

（注）沿岸部：釜石、宮古、大船渡、久慈の各公共職業安定所管内

■ 被災者の生活は「回復」の回答「未回復」を大幅に上回る

いわて復興ウォッチャー調査（平成28年（2016年）7月実施）によると、「被災者の生活の回復度」について、回復（「回復した」+「やや回復した」）と感じる人の割合は73.8%、未回復（「回復していない」+「あまり回復していない」）と感じている人の割合は3.3%となっています。平成24年（2012年）2月の調査開始以降、回復の割合は増加傾向にあり、平成28年7月時点で未回復の割合を70.5ポイント上回っています（図3）。

■ 医療提供施設数は震災前の約9割、介護施設等定員数は震災前を上回る

沿岸12市町村の医療提供施設（病院・診療所、薬局）は、340施設中の180施設が被災しました（表2）。平成28年（2016年）10月末時点で業務を行っているのは、病院・診療所215ヶ所（平成23年（2011年）3月比89.6%）、薬局91ヶ所（同91.0%）となっています（図4）。

また、沿岸12市町村及び住田町の介護施設等定員数は、平成28年10月1日現在で4,448人（同118.0%）に増加しています（図5）。

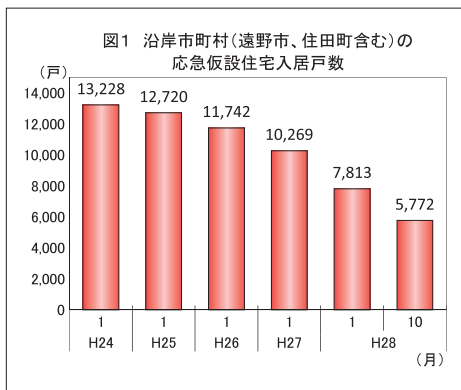
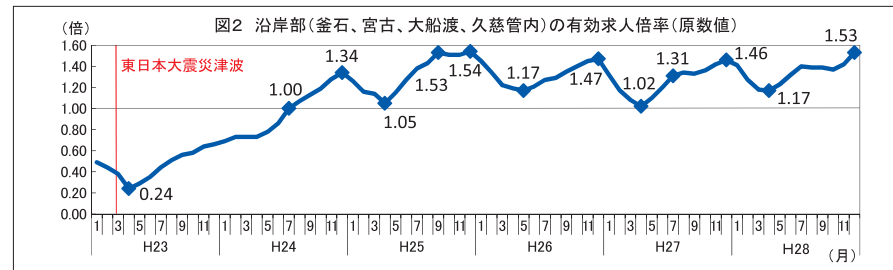
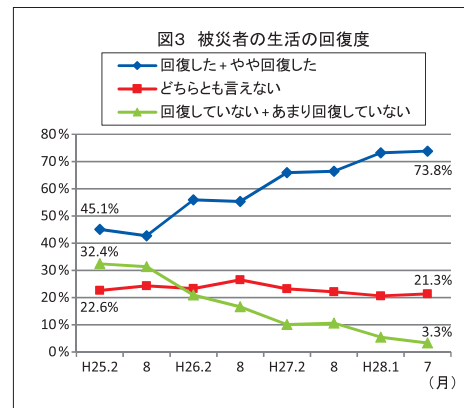


表1 災害復興公営住宅の整備状況
(平成28年12月31日現在)

市町村名	整備着手戸数(県事業)		整備着手戸数(市町村事業)	
	完成済	未済	完成済	未済
洋野町	-	-	4	4
久慈市	-	-	11	11
野田村	26	26	74	74
田野畑村	-	-	63	63
岩泉町	-	-	51	51
宮古市	349	349	417	394
山田町	403	231	336	226
大槌町	472	209	452	210
釜石市	373	188	940	672
大船渡市	511	511	290	290
陸前高田市	626	566	269	195
一関市	-	-	27	27
計	2,760	2,080	2,934	2,217



資料：岩手労働局

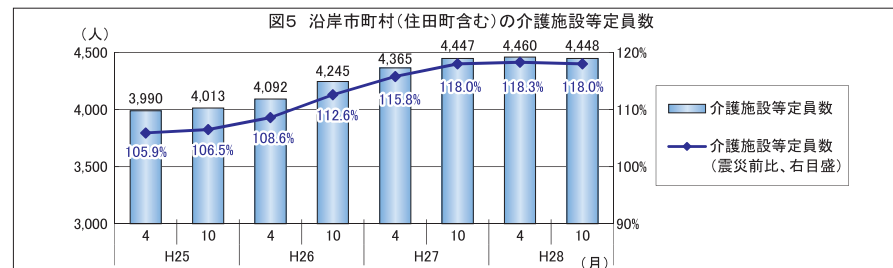
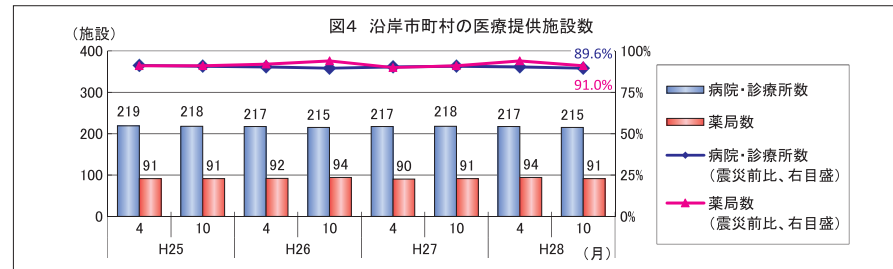


資料：県復興局「いわて復興ウォッチャー調査（平成28年第2回）」（図3）

県保健福祉部「医療提供施設の被害及び再開状況（平成28年10月）」（表2）

表2 沿岸部の医療提供施設の被害状況

	既存施設数	全壊	大規模半壊	半壊	一部損壊	合計
①病院	19	3	0	0	10	13
②診療所	112	30	5	6	13	54
③歯科診療所	109	37	9	2	12	60
計(①~③)	240	70	14	8	35	127
④薬局	100	37	5	9	2	53
合計(①~④)	340	107	19	17	37	180



以上資料：県復興局「いわて復興インデックス報告書（第19回）」

資料：県復興局「いわて復興インデックス報告書（第19回）」（図1）
 県県土整備部「災害復興公営住宅の整備状況について」（表1）

※ 普代村は整備予定なし

3 「暮らし」の再建2 (教育・文化、地域コミュニティ、市町村行政機能)

沿岸市町村における被災した学校施設の復旧率は約9割

■ 沿岸市町村における被災した学校施設の復旧率は約9割

東日本大震災津波により被災した県内の学校施設は合計で438校(県立73校、市町村立328校、私立37校)に上り、うち沿岸市町村に所在する学校は95校(県立19校、市町村立67校、私立9校)となっています。そのうち、平成28年(2016年)12月末時点の学校復旧率は、沿岸市町村の県立学校で100%、市町村立学校で88.1%、私立学校で88.9%と、約9割の復旧率であり、また内陸市町村においては全ての学校が復旧しています(表1、図1)。

また、県では被災した児童生徒へのきめ細かな支援及び学校復興のため、被災地学校等への継続的な教職員の加配を行っており、第1期及び第2期復興実施計画(平成23年から平成27年)においては累計1,193人(小学校592人、中学校403人、県立学校198人)を加配し、また平成28年(2016年)12月末時点では247人(小学校114人、中学校87人、県立学校46人)の加配が行われています(表2)。

■ 地域コミュニティ活性化は「進んでいる」が増加

平成28年(2016年)岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査によると、被災地域のコミュニティ活動(自治会、町内会など)の活性化は、進んでいる(「進んでいる」+「やや進んでいる」との回答が県全体で16.2%、沿岸部(沿岸12市町村)で20.1%となっており、遅れている(「遅れている」+「やや遅れている」との回答(県全体で16.0%、沿岸部で15.2%)を上回っています(図2)。

■ 平成28年度は沿岸9市町村に応援職員701人を派遣

平成28年(2016年)岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査によると、被災した市町村の行政機能の回復に対し、重要(重要である+やや重要である)と回答した割合は、県全体で81.5%、沿岸部で79.3%となっています(図3)。

また、県では、被災市町村の行政機能回復や復興事業への対応を目的として、県内外の自治体から被災市町村への職員派遣(被災市町村採用任期付職員等を含む)など、人材確保に関する調整を行っており、平成28年度(2016年度)は、沿岸9市町村に701人の応援職員が派遣されています(表3)。

表1 学校施設の復旧状況

(平成28年12月31日現在)

	被災校	復旧済	復旧工事未完了		復旧率
			自校資金以外で再開(うち仮設校舎)		
県立学校	73	73	0	0	100.0%
(うち沿岸部)	19	19	0	0	100.0%
市町村立学校※	328	320	8	3	97.6%
(うち沿岸部)※	67	59	8	3	88.1%
私立学校	37	36	1	0	97.3%
(うち沿岸部)	9	8	1	0	88.9%
合計	438	429	9	3	97.9%
(うち沿岸部)	95	86	9	3	90.5%

※統合による復旧(予定)を含む

資料: 県復興局「復興実施計画における主な取組の進捗状況(平成29年1月)」(表1)

同「いわて復興インデックス報告書(第19回)」(図1)

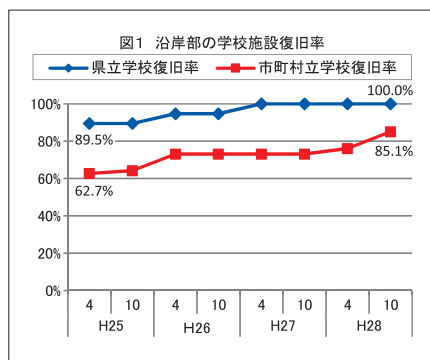
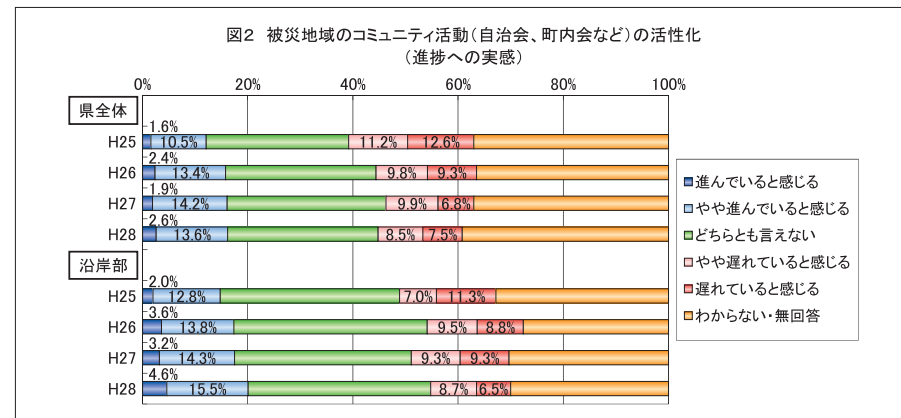


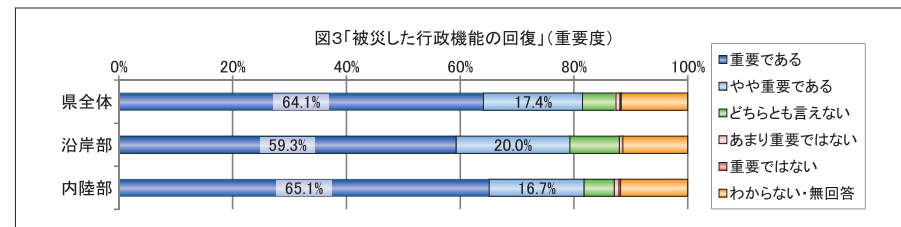
表2 被災地学校等への教職員配置事業(平成28年12月31日現在)

	平成28年度目標値	平成28年度実績値	平成28年度目標に対する進捗率
小学校への教職員加配	122	114	93.4%
中学校への教職員加配	78	87	111.5%
県立学校への教職員加配	37	46	124.3%

資料: 県復興局「復興実施計画における主な取組の進捗状況(平成29年1月)」



資料: 県復興局「岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査」



資料: 県復興局「岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査(平成28年)」

表3 被災市町村への職員派遣の状況

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
		必要数	派遣者数	必要数	派遣者数	必要数		派遣者数	必要数	派遣者数	必要数	派遣者数	必要数
久慈市	必要数	1	1	1	—	—	大槌町	必要数	81	151	165	163	153
	派遣者数	1	1	1	—	—		派遣者数	81	137	151	162	142
野田村	必要数	14	19	27	31	28	釜石市	必要数	42	110	140	157	162
	派遣者数	14	19	23	28	24		派遣者数	42	109	134	134	138
田野畑村	必要数	9	20	26	30	29	大船渡市	必要数	48	82	86	89	78
	派遣者数	9	17	25	27	28		派遣者数	48	79	85	88	78
岩泉町	必要数	2	8	14	11	9	陸前高田市	必要数	65	100	118	119	148
	派遣者数	2	8	13	8	8		派遣者数	65	98	113	111	138
宮古市	必要数	30	91	106	104	82	一関市	必要数	2	—	—	—	—
	派遣者数	30	83	100	94	80		派遣者数	2	—	—	—	—
山田町	必要数	27	46	62	70	74	計	必要数	319	628	745	774	763
	派遣者数	27	45	58	63	65		派遣者数	319	596	703	715	701
	充足率	100%	98%	94%	90%	88%		充足率	100%	95%	94%	92%	92%

※ 数値は平成24、25年度は年度末時点、平成26年度は26年10月1日時点、平成27、28年度は1月1日時点

資料: 県政策地域部「被災市町村職員確保調整状況」

4 「なりわい」の再生1（水産業・農林業）

養殖施設の整備計画は順調に推移

■ 養殖施設の整備計画は順調に推移

東日本大震災津波により、多くの漁業生産の根幹である漁船や、養殖業の基盤である養殖施設等が甚大な被害を受けたことから、県では平成23年度（2011年度）から平成27年度（2015年度）まで漁業協同組合を核とした漁船・養殖施設など生産手段の一括整備を支援しました。震災により漁船約13,000隻が被災しましたが、平成27年度末時点で県の補助事業による新規登録漁船数は6,485隻であり、被災を免れた漁船等を含めて10,000隻を超える漁船が稼働可能な状況となっています（図1）。また、養殖施設整備台数は17,420台となり、整備計画数（17,480台）に対する整備率は99.7%となっています（図2）。

■ 水産物販売収入が震災前水準を上回った経営体が増加

平成28年（2016年）3月時点の産地魚市場水揚量は110,059トンとなっており、震災前の過去3年平均に対して64.9%となりました（図3）。

また、農林水産省の経営復興状況定点調査によると、震災で津波被害を受けた経営体のうち、再開の意思のある75経営体で、水産物販売収入が震災前を上回った経営体は、平成27年（2015年）は6経営体であったものの、前年までに震災前水準を上回った経営体を含めると36経営体と増加してきています（図4）。

また、前年までの販売収入が震災前の水準に達しなかった経営体の平成27年の経営水準（平成22年=100）をみると、水産物販売収入が前年の61から71に、漁業所得（注）は前年の61から82に増加しています。なお、3県平均（青森県、宮城県、岩手県）の水産物販売収入は76、漁業所得は91であり、本県は両経営水準において3県平均を下回っています（図5）。

（注）漁業所得：水産物販売収入から漁業に係る現金支出を控除したもの。

■ 7割以上の被災農地が復旧

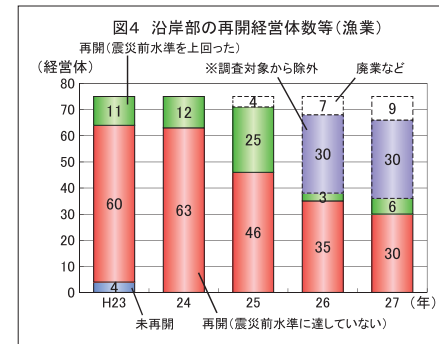
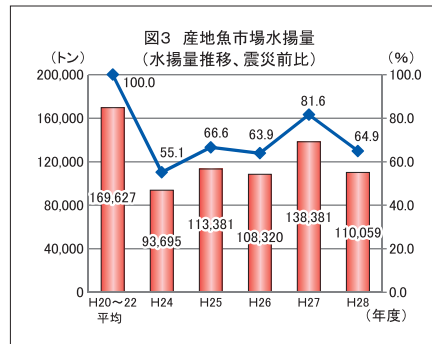
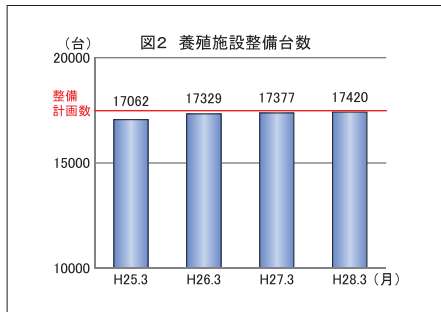
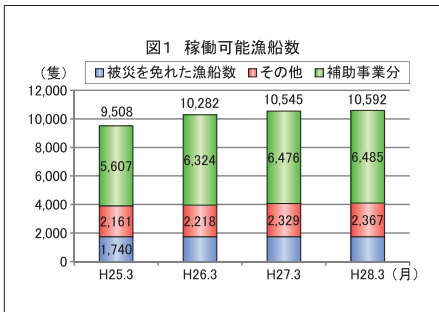
被災した沿岸市町村の復旧対象農地のうち、平成28年（2016年）10月末時点で482haが復旧済となっており、平成28年までの復旧対象農地面積（累計653ha）に対する復旧率は73.8%に達しています（図6）。

■ 農産物販売収入は増加傾向

農林水産省の経営復興状況定点調査によると、震災で津波被害を受けた経営体のうち、再開の意思のある59経営体で、農産物販売収入が震災前を上回った経営体は、平成27年（2015年）は4経営体であったものの、前年までに震災前水準を上回った経営体を含めると20経営体と増加してきています（図7）。

また、前年までの販売収入が震災前の水準に達しなかった経営体の平成27年の経営水準（平成22年=100）をみると、農産物販売収入が前年の57から80に、農業所得（注）が前年の39から64にそれぞれ増加し、農産物販売収入においては、3県平均（宮城県、福島県、岩手県）を上回っています（図8）。

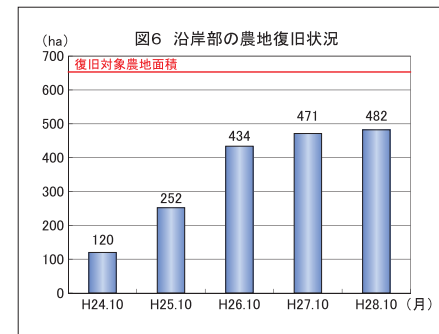
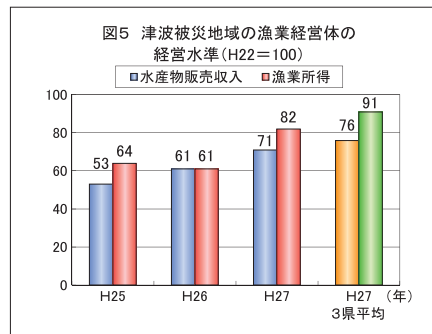
（注）農業所得：農産物販売収入から農業に係る現金支出を控除したもの



資料：県復興局「いわて復興レポート2016」

農林水産省「被災農業経営体・漁業経営体の経営復興状況定点調査」

※ 平成25年までの調査結果において、水産物販売収入が震災前水準を上回った経営体である。

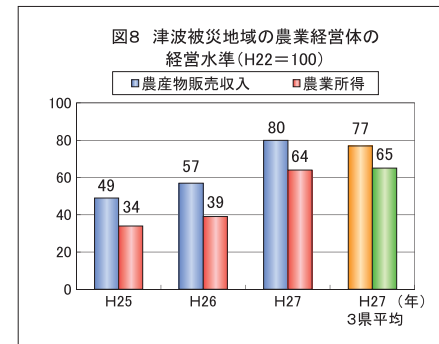
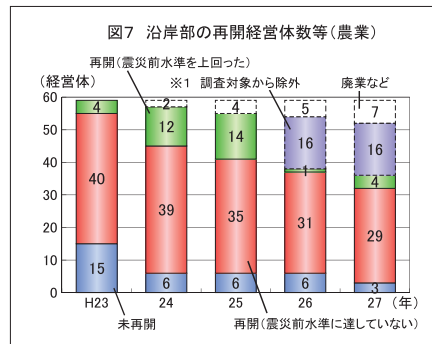


資料：農林水産省「被災農業経営体・漁業経営体の経営復興状況定点調査」

※1 図5は平成25年までに漁業を再開した経営体であって、水産物販売収入が震災前の水準に達していない経営体を対象に、平成25年値～平成27年値を集計したもの。

※2 図5の3県平均は青森県、宮城県、岩手県の平均

県復興局「いわて復興インデックス報告書（第19回）」



資料：農林水産省「被災農業経営体・漁業経営体の経営復興状況定点調査」

※1 平成25年までの調査結果において、農産物販売収入が震災前水準を上回った経営体である。

※2 図8は、平成25年までに営農を再開した経営体であって、農産物販売収入が震災前の水準に達していない経営体を対象に、平成25年値～平成27年値を集計したもの。

※3 図8の3県平均は宮城県、福島県、岩手県の平均

以上資料：県復興局「いわて復興レポート2016」

5 「なりわい」の再生2（商工業、観光）

沿岸市町村の被災事業所の約8割が事業を再開

■ 県全体の8割近くが「商店街の再開・整備」について重要と回答

平成28年（2016年）岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査によると、「商店街の再開・整備」について重要（「重要である」+「やや重要である」）との回答が県全体で79.4%、沿岸部で76.8%である一方、進捗状況については遅れている（「遅れていると感じる」+「やや遅れていると感じる」）の割合が県全体で31.8%、沿岸部で33.0%となっています（図1、2）。

■ 沿岸市町村の被災事業所の約8割が事業を再開

第10回被災事業所復興状況調査によると、平成28年（2016年）8月1日現在の沿岸12市町村の被災事業所の事業再開状況（推計※）は、再開済の事業所（一部再開済を含む）が79.3%、廃業した事業所が14.5%となっています。業種（産業分類）別に見ると、再開済の事業所の割合が最も高いのは建設業で93.7%、最も低いのは卸売・小売業で76.2%となっています（図3）。

また、同調査によると事業を再開した事業所の業績（売上等）は、被災前と同程度以上の事業所（「被災前よりもよい」+「同じ程度」）が48.6%、被災前より減少している事業所（「3/4程度に回復」+「半分程度に回復」+「1/4程度に回復」）が45.3%と、ほぼ同じ割合となっています。業種（産業分類）別に見ると、被災前よりもよい事業所の割合が最も高いのは建設業で62.0%、最も低いのは卸売・小売業で11.8%となっており、業種により大ききばらつきが出ている状況です（図4）。

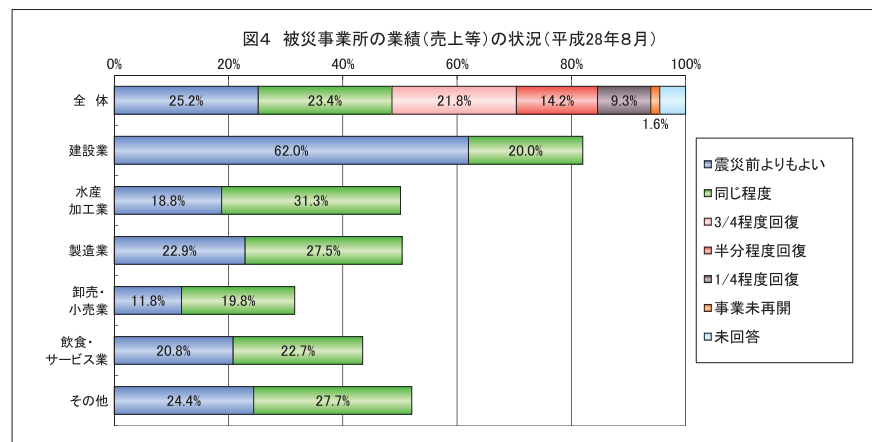
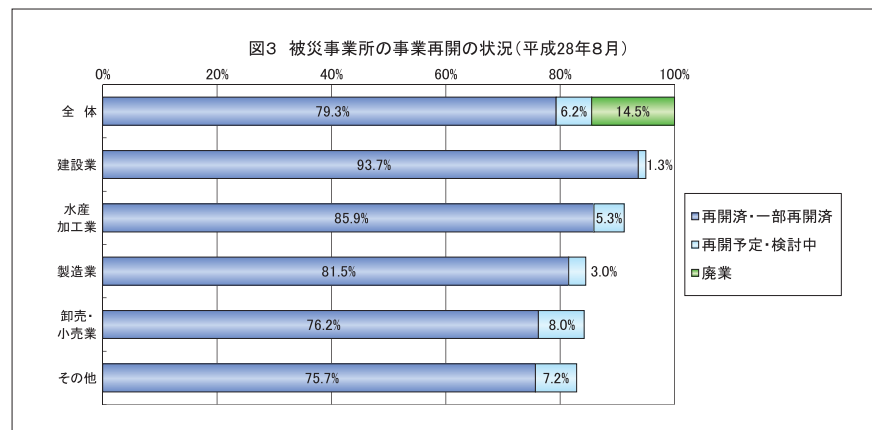
※ 従前調査で回答のあった事業所のうち、平成28年8月調査に回答のなかった事業所について、最新の回答を加えて再集計しているため。

■ 沿岸部の観光入込客数は震災前の約85%まで回復

本県の観光入込客数は、震災後の平成23年（2011年）には、沿岸12市町村で平成22年（2010年）の約3分の1の272万人回、内陸市町村で約7%減の1,999万人回に落ち込みました。

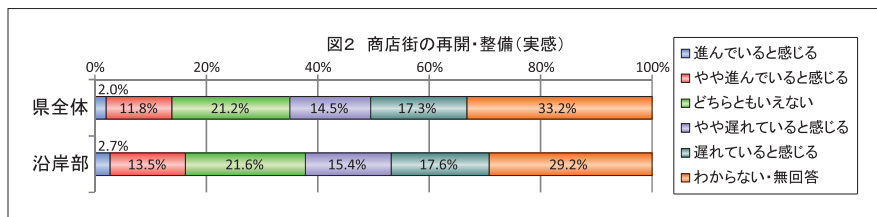
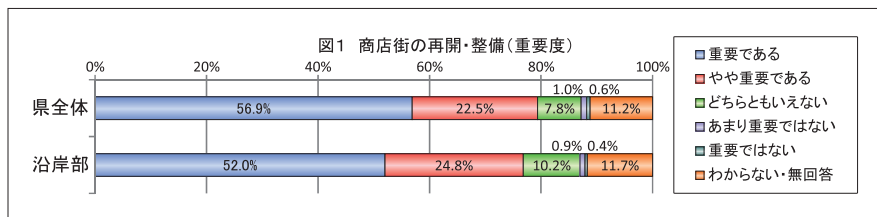
平成27年（2015年）の本県の観光入込客数をみると、沿岸市町村では、前年比2.3%（15万人回）減の623万人回と4年ぶりに減少しましたが、震災前の約85%まで回復しています。

また、内陸市町村の観光入込客数は、前年比1.2%（28万人回）増の2,276万人回で、3年ぶりに増加し、震災前を上回って推移しています（図5）。

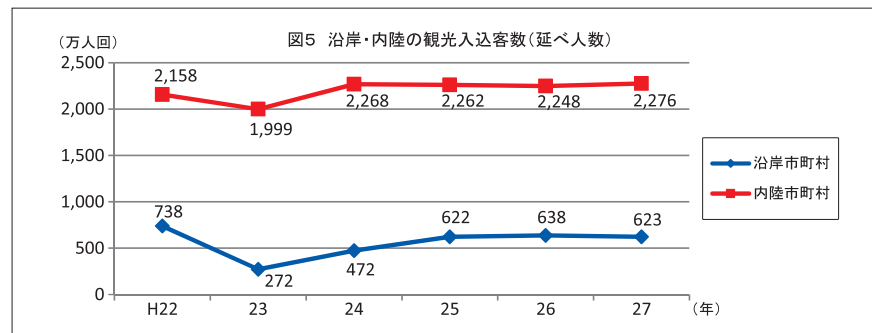


以上資料：県復興局「第10回被災事業所復興状況調査」

※ 製造業は水産加工業を含まない数値



以上資料：県復興局「岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査（平成28年）」



資料：県商工労働観光部「岩手県観光統計概要」

6 東日本大震災津波の概要

東日本大震災津波の概要

■ 東北地方太平洋沖地震及び津波の概要

Table with 2 columns: Item (e.g., 発震時刻, 震源, 規模, 最大震度) and Value (e.g., 平成23年(2011年)3月11日(金)14時46分18.1秒, 三陸沖(北緯38度06.2分, 東経142度51.6分), マグニチュード9.0)

※ 各市町村の計測震度は、当該市町村内で最大値を観測した地点の数値を記載した。

資料：気象庁、県総務部

■ 本県の被害の概要

Table with 3 columns: Category (e.g., 人的被害, 家屋被害, ライフライン被害), Item (e.g., 死者数, 行方不明者数), and Value (e.g., 5,133人, 1,123人). Includes sub-sections for 産業被害 and 公共土木施設被害.

資料：㈱日本政策投資銀行、県総務部、県復興局

■ 沿岸市町村別の被害状況

Table with 10 columns: City (e.g., 洋野町, 久慈市), 死者数(人), 行方不明者数(人), 負傷者数(人), 浸水範囲面積(km2), 可住地面積(km2), 推定浸水域に占める人口(人), 推定浸水域に占める世帯数(世帯), 全壊住家数(棟), 半壊住家数(棟), 一部破損住家数(棟).

※1 人的被害は平成28年(2016年)10月31日、住家被害は同年9月1日、可住地面積は平成22年(2010年)、浸水域関連は平成23年(2011年)4月時点のデータ。負傷者数の総数には人数不明の市町村分を含む。

※2 平成24年6月18日、8月30日の震度4の地震によるもの。(平成23年3月11日(本震・津波)及び4月7日(余震)に係る負傷者数は不明。)

※3 各項目と合計の値はそれぞれ1㎢の単位で四捨五入しているため内訳の計と合計が一致しない場合がある。

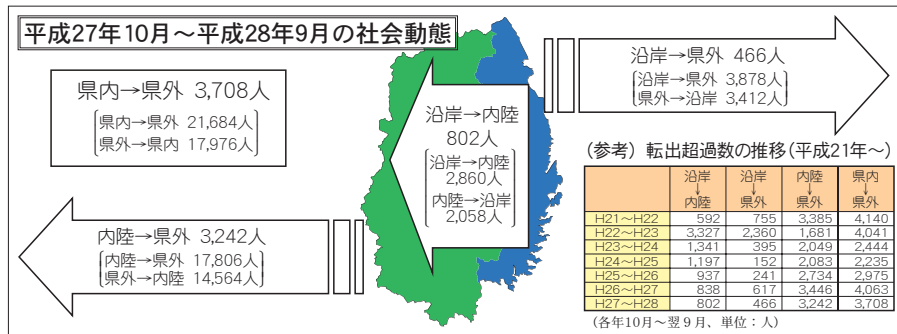
資料：総務省統計局、県総務部、消防庁

■ 震災後の沿岸市町村の人口動態

(単位：人・世帯)

Table with 8 columns: City (e.g., 洋野町, 久慈市), 人口総数, 増減数, 年少人口(～14歳)増減数, 生産年齢人口(15～64歳)増減数, 老年人口(65歳～)増減数, 世帯数, 増減数.

※ 人口・世帯数は平成28年(2016年)10月1日時点、増減数は平成22年(2010年)同月同日比。人口総数には年齢不詳を含む。



※1 転入・転出とも職権記載、職権削除を除いた数値を使用しているため、既に公表されている数値と異なる場合がある。

※2 沿岸…沿岸12市町村、内陸…沿岸12市町村以外の県内市町村

以上資料：県政策地域部「若手県人口移動報告年報」